

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成24年度業務実績評価の結果を踏まえた平成25年度・26年度の業務運営、予算等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運 営 費 交 付 金	施 設 費 補 助 金	受 託 収 入	総 計
平 成 2 4 年 度	3,356			3,356
平 成 2 5 年 度	3,141			3,141
平 成 2 6 年 度	3,290			3,290

平成25年度・26年度の業務運営、予算等への反映状況(25年度は予算執行への反映状況、26年度は予算への反映状況)

I. 項目別評価の総括

評価項目	平成24年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成25、26年度予算等への反映状況	備 考
業務運営の効率化に関する事項	<p>○ 業務運営の効率化は、年度計画に基づき、概ね順調に実施されていると評価できる。しかしながら、これまでの人員の削減により、1人当たりの業務量を増加し、職員の負担も大きくなっていると考えられ、人員削減の余地が限界に近づきつつあると考えられる。今後は、より良いサービス提供のために、組織改革、新しい制度の導入による業務改革、将来に向けた新たな目標設定を検討することも必要と思量される。</p>	<p>○ 中期目標(平成23年度から平成27年度)に定める15%を目標として10%以上の要員削減を実施するため、中期計画において前期中期目標期間の期末(平成22年度末)の人員数(316人)に対して、中期目標期間の各年度を平均して2%以上の要員削減を実施することとしており、平成25年度については年度計画に掲げた2%の人員を削減し、平成26年度においても同様に2%の人員削減を予定している。</p> <p>この人員の削減に当たっては、本部においては、業務の集約化等により人員を削減するとともに、支部においては、支部規模に応じた職員一人当たりが管理する駐留軍等労働者数等を考慮し、円滑な業務処理に配慮し、駐留軍等労働者に対するサービスの低下を招くことがないよう業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう努め、要員削減を実施している。</p> <p>また、平成25年12月24日の閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、国と連携し、当該閣議決定で講ずべきとされた支部組織における組織のフラット化、本部組織における部課の統合等の取組を、平成27年度から開始し段階的に拡大していくことにより、業務の一層の効率化を図っていくこととしており、平成27年度に向け、研修等を実施するなど、本部支部において準備を進めているところである。</p>	

評価項目	平成24年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成25、26年度予算等への反映状況	備考
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>○ 駐留軍等労働者の募集、福利厚生施策等、平成24年度計画の目標を達成しており、順調に実施されていると評価できる。メンタルヘルス対策について、今後、心の健康に係る相談実績などのデータベース化と心の病気の予防・改善などの駐留軍等労働者への情報提供など、駐留軍等労働者のメンタルヘルスの現状を分析し、引き続き対策を進めることを期待する。</p>	<p>○ 平成25年度は、平成20年度から実施している心の健康に係る相談実績の年度ごとの悩みの傾向を分析しつつ、平成23年度に作成、配布したメンタルヘルスセルフチェックシートを改めて全駐留軍等労働者に配布するとともに、平成24年度に配布したメンタルヘルス小冊子を増刷し、新規採用者に配布した。</p> <p>さらなる取組として、心の健康相談及び職場生活相談業務の周知を目的としたポケットカードを作成し配布した。</p> <p>また、心の健康相談の電話受付時間を毎日24時間とすることを検討し、平成26年度から実施している。</p>	
評価項目	平成24年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成25、26年度予算等への反映状況	備考
評価委員会等からの指摘事項に対する対応状況	<p>○ 評価委員会からの質問や指摘事項に対しては、適正かつ丁寧に対応している。</p> <p>災害対策については、引き続き検討、改善を進め、情報システムの災害対策(BCP)についても検討を進めることを期待する。</p>	<p>○ エルモの業務の継続性は、主として、人的資源である役職員と物的資源である在日米軍従業員管理システムによって支えられているとの基本的考え方から、平成25年度は、本部において、首都直下地震の発生を想定し、安否確認訓練、徒歩参集訓練及び情報システム対策訓練を9月に実施した。</p> <p>平成26年度においては、災害時における連絡網の見直しを行い、市区町村の公表するハザードマップを職員に周知するとともに、訓練においては、新たに業務の継続性確保を念頭に置いたシステム縮退運転訓練(システム障害が発生した際に、必要最低限の機能を維持し稼働させるための手順確認訓練)を加える予定であり、引き続き災害時における迅速な初動体制の確立のほか、役職員の防災意識の向上に努めることとしている。</p>	

評価項目	平成24年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成25、26年度予算等への反映状況	備考
総合評価	<p>○ 全体として、問題なく適正な業務運営が行われている。業務運営の効率化に当たっては、計画に基づき人員を削減し続けていることによる人的資源の不足、職員への過重な負担も考慮しつつ、全体的な検討が求められる。</p>	<p>○ 本部においては、業務の集約化等により人員を削減するとともに、支部においては、支部規模に応じた職員一人当たりが管理する駐留軍等労働者数等を考慮し、円滑な業務処理に配慮し、駐留軍等労働者に対するサービスの低下を招くことがないよう業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう努め、要員縮減を実施している。</p> <p>また、業務運営の効率化に関する事項において記述した閣議決定で講ずべきとされた事項の取組を、平成27年度から開始し段階的に拡大していくことにより、業務の一層の効率化を図っていくこととしており、平成27年度に向け、研修等を実施するなど、本部支部において準備を進めているところである。</p>	

II. 役員報酬・人事

	平成24年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成25、26年度予算等への反映状況	備考
	<p>○ 理事長、理事、監事は、今中期計画の確実な実施を達成するため、それぞれの職責を果たしていると評価できる。</p>	<p>○ 左記の評価を踏まえ、規定どおりの報酬を支払った。また、任期満了退職等に伴う交替以外の役員人事は行わなかった。</p>	